

【日本農業新聞 2016年10月12日付～10月17日付の紙面から】137回目
<コメント>

14日からTPP承認案・関連法案の国会審議が本格化した。SBS米の取引を巡る問題が大きな論点となる一方、肝心の「国会決議は守られたのか」「政府の影響試算や国内対策は妥当なのか」などの議論は深まっていない。安倍晋三首相は11月8日の米大統領選までに衆院での成立を目指しているという。議論が進まない状況に、強行採決への思惑が見え隠れする。日本の民主主義は今、まさに試されている。

<概要>

■全中 初の「国際農政研修会」／TPP 認識を共有

【10月12日付2面】

J A全中は11日、TPPなど国際的な農政課題についてJ Aグループの認識を共有する、「国際農政研修会」を東京都内で初めて開いた。参加したJ Aグループ役職員ら90人は、臨時国会でのTPP審議の再開を前に、米大統領選の影響などTPPを巡る情勢や論点を探った。全中が収集した情報をよりの確にJ Aグループ内に発信・共有するために企画。当面の間、3カ月に1回をめどに開き、グループ内の意見交換の場としても位置付ける。

■「TPP撤回」意見書を採択／宮城県大崎市議会

【10月12日付2面】

宮城県大崎市議会は、TPP承認案と関連法案の撤回を求める意見書を全会一致で採択した。基幹産業の農業が崩壊するとの強い懸念を表明。意見書は近く首相や農相、衆参院議長らに提出する予定。同市議会がTPPに関する意見書を採択したのは6回目。米の特別輸入枠の設定や牛肉、豚肉の関税の段階的撤廃などの合意内容を「到底容認できるものではない」と指摘。国会決議に違反するTPP承認案と関連法案の撤回を強く求めた。

■TPP 14日審議入り物別れ／野党 輸入米 解明足りぬ

【10月13日付2面】

与野党は12日、TPPの審議入りの日程を巡り調整を続けたが、物別れに終わった。与党が14日のTPP審議入りを求めたが、野党はSBS米価格偽装問題の実態解明が不十分で、審議入りの前提が整わないとして、合意に至らなかったが、衆院TPP特別委員会の理事懇談会を開くことを決めた。民進党が同日開いた米価格偽装解明チームの会合でも、出席議員からは農水省の聞き取り調査の情報開示が不十分だとの声が相次いだ。

■TPP批准阻止 呼び掛けに賛同／生協など268団体

【10月13日付2面】

農業者や消費者の有志団体でつくる「TPPを批准させない！ 全国共同行動」は12日、東京都内で会見を開いた。全国のJ Aや生協に呼び掛けた共同行動への賛同団体が、11日現在で268団体に上ることを報告。また、15日に東京都内で開く「一万人行動」への参加を呼び掛けた。同団体は、臨時国会でのTPP審議入りを見据え、毎週水曜に「水

曜日行動」と題して会合や抗議行動を実施。今国会での批准に反対する緊急署名活動を進めている。

■ TPP 関連法案 きょう審議入り

【10月14日付1面】

TPP承認案・関連法案が14日に審議入りすることが決まった。衆院TPP特別委員会を同日開く。17、18の両日、安倍晋三首相が出席し、総括質疑を行う。審議では、重要5品目の聖域確保や食の安全確保などを求めた国会決議を守れたかが焦点で、SBS米問題も大きな課題となる。与野党は13日、国対委員長会談や特別委員会の理事懇談会を断続的に開き、日程を協議したが、14日の審議入りで与党が押し切った。

■ TPP審議入り 衆院特委／解散にらみ攻防激化 審議時間巡り綱引き

【10月15日付1面】

TPP承認案と関連法案の審議が14日、衆院TPP特別委員会で始まった。「この国会で（承認を）やらなければならない」（安倍晋三首相）とする政府・与党に対し、野党は国会決議との整合性やSBS米の不透明な取引問題などを徹底迫及する構え。衆院解散の可能性をにらんで与野党の対立は激化しており、与党による強行採決の恐れもある。合意内容の十分な検証と、農家の不安払拭（ふっしょく）に向けた丁寧な審議が求められる。

■ TPP国会 交渉過程開示せず／政府・与党 消極姿勢

【10月15日付3面】

14日に始まったTPPの承認案と関連法案を巡る国会審議は、合意内容の検証や対策の有効性などが論点となるが、初日は与党だけが質問に立ったこともあり、議論は低調に。交渉に関する情報開示では、政府が依然として消極的な姿勢を示し、議論が深まるかは見通せない。合意内容が、重要5品目の聖域確保を求めた国会決議を守れたかについては、山本有二農相は「決議の趣旨に沿っていると評価していただけると考える」と強調した。

■ TPP批准阻止 8000人、集会とデモ

【10月16日付3面】

全国の農業団体や労働組合、市民団体などの8000人が結集し15日、「TPPを批准させない！全国共同行動」の中央集会を東京・芝公園で開いた。十分な情報開示もないままTPP承認案と関連法案を巡る国会審議が始まったことを受け、「TPP協定の批准を今国会で強行することは絶対に反対」とする集会アピールを採択した。同時に、SBS米問題や協定文の誤訳などを挙げ、「審議の前提が崩れている」と指摘した。

■ 首相出席 きょう審議 TPP論戦本格化

【10月17日付1面】

TPPの承認案と関連法案を巡る国会論戦が本格化する。衆院TPP特別委員会は17日、安倍晋三首相が出席して7時間の集中審議を行い、最初のヤマ場を迎える。民進党な

ど野党は、SBS米の不透明取引の問題や情報開示の在り方などで政府を追求する構えだ。18日には引き続き首相が出席して3時間の審議を行う予定。与党内には早くも審議の「出口」を探る動きも出ており、野党は強行採決を警戒する。

■説明・議論に活用を／全中がTPPハンドブック

【10月17日付3面】

J A全中は、J Aの役職員向け資料「TPPハンドブック」を作った。農業分野を中心に、合意内容や政府の影響試算、国内対策といった論点を整理。国会でTPP承認案が審議される中、正確な情報を把握し、農家への説明や必要な政策の確立に向けた議論などに活用してもらおう考えだ。B5判、44頁で1部300円。問い合わせは全中農政部、(電)03(6665)6071。

■TPP審議 課題は山積／SBS米 疑問晴れず／情報開示巡り対立も

【10月17日付3面】

今週から本格化するTPP承認案・関連法案の国会審議では、SBS米を巡る問題が大きな論点に浮上。国会決議が守られたのかをはじめ、政府の影響試算や国内対策が妥当なのかについても、議論は深まっていない。課題は山積だ。農水省は業者への実態調査を行い、SBS米の入札前後で国産米価格がほぼ変動していないことなどを理由に、国産への影響はないと結論付けた。野党側はこれまでの国会審議で「疑惑は晴れない」と反発している。